

【表紙】  
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成27年2月6日  
【発行者名】 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹  
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階  
【事務連絡者氏名】 森下 泰幸  
【電話番号】 (03)6447-3086  
【届出の対象とした募集（売出）】 インベスコ マンスリー・インカム・ファンド  
内国投資信託受益証券に係るファ  
ンドの名称】  
【届出の対象とした募集（売出）】 1兆円を上限とします。  
内国投資信託受益証券の金額】  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年8月7日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

## 第二部 ファンド情報

### 第1 ファンドの状況

#### 1 ファンドの性格

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

<訂正前>

(前略)

5.	<p>為替ヘッジは原則として行いません。 *原則として、為替ヘッジを行いません。そのため、為替が円安方向に振れた場合ファンドの基準価額の上昇要因となり、逆に、円高方向に振れた場合、基準価額の下落要因となります。</p> <p style="text-align: center;">【イメージ図】</p> <p>*上図は例であり、ファンドの外貨建資産の評価為替レートなどを示すものではありません。</p>
----	--

<訂正後>

(前略)

5.	<p>為替ヘッジは原則として行いません。 *原則として、為替ヘッジを行いません。そのため、為替が円安方向に振れた場合ファンドの基準価額の上昇要因となり、逆に、円高方向に振れた場合、基準価額の下落要因となります。</p> <p style="text-align: center;">【イメージ図】</p> <p>*上図は例であり、ファンドの外貨建資産の評価為替レートなどを示すものではありません。</p>
----	--

## ファンドの投資対象

## &lt; 訂正前 &gt;

投資対象								
米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。								
【ハイ・イールド社債（高利回り社債）とは】		【新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）とは】						
<p>BB(Ba)格以下のハイ・イールド債と呼ばれる社債に投資します。一般的に、ハイ・イールド債は信用格付が低いため、その分利回りが相対的に高くなります。</p> <p>【信用格付と信用力・利回りの関係について】</p>		<p>エマージング・カントリー公社債とも呼ばれ、一般に新興経済国、発展途上国等と認識される国やその現地企業等が発行する政府債、政府機関債、社債等のことです。一般的にこれらの国々の公社債は、先進国の公社債と比較して利回りが高くなります。</p> <p>ファンドが投資対象とする新興国</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中南米・カリブ諸国</th> <th>アジア</th> <th>欧州・中東・アフリカ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ</td> <td>フィリピン マレーシア 中国 インドネシア</td> <td>ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ</td> </tr> </tbody> </table> <p>2014年6月現在</p> <p>*但し、上記以外の新興国の公社債に投資する場合があります。</p>	中南米・カリブ諸国	アジア	欧州・中東・アフリカ	アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ	フィリピン マレーシア 中国 インドネシア	ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ
中南米・カリブ諸国	アジア	欧州・中東・アフリカ						
アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ	フィリピン マレーシア 中国 インドネシア	ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ						

## &lt; 訂正後 &gt;

投資対象								
米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。								
【ハイ・イールド社債（高利回り社債）とは】		【新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）とは】						
<p>BB(Ba)格以下のハイ・イールド債と呼ばれる社債に投資します。一般的に、ハイ・イールド債は信用格付が低いため、その分利回りが相対的に高くなります。</p> <p>【信用格付と信用力・利回りの関係について】</p>		<p>エマージング・カントリー公社債とも呼ばれ、一般に新興経済国、発展途上国等と認識される国やその現地企業等が発行する政府債、政府機関債、社債等のことです。一般的にこれらの国々の公社債は、先進国の公社債と比較して利回りが高くなります。</p> <p>ファンドが投資対象とする新興国</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中南米・カリブ諸国</th> <th>アジア</th> <th>欧州・中東・アフリカ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ</td> <td>フィリピン マレーシア 中国 インドネシア</td> <td>ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ</td> </tr> </tbody> </table> <p>2014年12月現在</p> <p>*但し、上記以外の新興国の公社債に投資する場合があります。</p>	中南米・カリブ諸国	アジア	欧州・中東・アフリカ	アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ	フィリピン マレーシア 中国 インドネシア	ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ
中南米・カリブ諸国	アジア	欧州・中東・アフリカ						
アルゼンチン メキシコ ブラジル パナマ チリ ペルー コロンビア ベネズエラ	フィリピン マレーシア 中国 インドネシア	ポーランド ロシア エジプト トルコ 南アフリカ						

## ファンドの運用プロセス

&lt; 訂正前 &gt;

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成26年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

&lt; 訂正後 &gt;

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成26年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

## (3) ファンドの仕組み

委託会社等の概況

&lt; 訂正前 &gt;

（前略）

資本金	4,000百万円（平成26年6月30日現在）
-----	------------------------

（中略）

大株主の状況	（平成26年6月30日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

&lt; 訂正後 &gt;

（前略）

資本金	4,000百万円（平成26年12月30日現在）
-----	-------------------------

（中略）

大株主の状況	（平成26年12月30日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

## 2 投資方針

## (1) 投資方針

## &lt; 訂正前 &gt;

(前略)

<p>主な投資態度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目的に、投資信託財産の長期的な成長を目指します。</li> <li>・業種分析による分散投資とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。</li> <li>・投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト（元利金の支払い不履行および遅延）、重大な政策変更、クーデター等政変、戦争等）の発生、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> <li>・運用にあたっては、原則として次の範囲で行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 米ドル建て高利回り社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80%程度を最低限度とし、BB格、B格およびこれに準ずるものを中心とします。</li> <li>- 米ドル建てエマージング・カンントリー公社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%程度またはそれ以下とします。</li> <li>- 同一発行体の発行する銘柄への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>- モーゲージ担保証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul> </li> <li>・米ドル建ての高利回りを享受するため、外貨建資産について為替ヘッジは原則として行いません。ただし、為替に重大な影響を与えると判断される政治・経済情勢、金利動向等によっては、為替のヘッジを行うことがあります。</li> </ul>
---------------	---

## &lt; 訂正後 &gt;

(前略)

主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目的に、投資信託財産の長期的な成長を目指します。</li> <li>・業種分析による分散投資とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。</li> <li>・投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト（元利金の支払い不履行および遅延）、重大な政策変更、クーデター等政変、戦争等）の発生、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> <li>・運用にあたっては、原則として次の範囲で行います。</li> <li>- 米ドル建て高利回り社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80%程度を最低限度とし、BB格、B格およびこれに準ずるものを中心とします。</li> <li>- 米ドル建てエマージング・カンントリー公社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%程度またはそれ以下とします。</li> <li>- 同一発行体の発行する銘柄への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>- モーゲージ担保証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・米ドル建ての高利回りを享受するため、外貨建資産について為替ヘッジは原則として行いません。ただし、為替に重大な影響を与えると判断される政治・経済情勢、金利動向等によっては、為替のヘッジを行うことがあります。</li> </ul>
--------	--

### (3)運用体制

#### ファンドの管理体制

##### < 訂正前 >

内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。</li> <li>・プロダクト・マネジメント本部（5～10名程度）は、投資顧問会社およびファンドを定性・定量面からモニタリングし、パフォーマンス状況とともに運用リスク管理委員会に報告します。</li> <li>・運用リスク管理委員会（5名程度）は、プロダクト・マネジメント本部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。</li> </ul> <p>* 「3 投資リスク (2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
--------------------	---

(中略)

上記運用体制における組織名称等は、平成26年6月30日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

##### < 訂正後 >

内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"><li>・コンプライアンス部(5名程度)は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。</li><li>・プロダクト・マネジメント本部(10名程度)は、投資顧問会社およびファンドを定性・定量面からモニタリングし、パフォーマンス状況とともに運用リスク管理委員会に報告します。</li><li>・運用リスク管理委員会(5名程度)は、プロダクト・マネジメント本部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。</li></ul> <p>*「3 投資リスク (2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
--------------------	--

(中略)

上記運用体制における組織名称等は、平成26年12月30日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

## (5)投資制限

## 信託約款上の投資制限

## &lt; 訂正前 &gt;

(前略)

同一銘柄の株式への投資制限（第22条）	同一銘柄の株式への投資割合は、 <u>取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</u>
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（第25条）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、 <u>取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</u>
投資信託証券への投資制限（第19条第5項）	投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(後略)

## &lt; 訂正後 &gt;

(前略)

同一銘柄の株式への投資制限（ <u>運用の基本方針</u> ）	同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（ <u>運用の基本方針</u> ）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
投資信託証券への投資制限（ <u>運用の基本方針</u> ）	投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
<u>デリバティブ取引の利用（運用の基本方針）</u>	<u>デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</u>
<u>デリバティブ取引等にかかる投資制限（第19条第6項）</u>	<u>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</u>
<u>信用リスク集中回避のための投資制限（第21条の2）</u>	<u>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うものとします。</u>

(後略)

[次へ](#)



### 3 投資リスク

投資リスクについては、該当事項が以下の内容に更新されます。

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、外国の公社債など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は金利動向などによって変動し、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産は、為替変動による影響も受けます。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

#### (1) 基準価額の変動要因等

##### 基準価額の主な変動要因

公社債にかかるリスク (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般的に金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します(値幅は、残存期間、発行者、債券の種類などにより異なります。)。また、公社債の発行者の財務状況の悪化などの信用状況の変化、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
デフォルト・リスク	利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(デフォルト)、またはできなくなる場合、公社債の価格が大きく下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。

カントリー・リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化が発生した場合や、政府当局による海外からの投資規制などの新たな取引規制の導入あるいは法令・政策の変更等があった場合には、証券市場が悪影響を受ける可能性があり、基準価額が下落したり、新たな投資や投資資金が回収できなくなることがあります。</li> <li>・投資対象国・地域においては、証券の決済システムや市場インフラが未発達であったり、証券の売買を行う仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延・不能等が発生する可能性があります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。</li> <li>・投資対象国・地域の税制は、先進国と異なる面がある場合があります。また、税制の変更や新たな税制の適用により、基準価額が下落することがあります。</li> <li>・投資対象国・地域においては、企業会計や情報開示等にかかる法制度や習慣等が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を確保できないことがあります。</li> </ul>
流動性リスク	流動性や市場性が低い有価証券について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。

#### 基準価額のその他の変動要因等

分配金に関する留意点	分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
換金資金手当によるリスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券を売却できないことがあります。
コール・ローン等の相手先に関する信用リスク	コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。

## (2)投資リスクに対する管理体制

リスク管理体制図	
リスク管理体制の概要	<p>グローバルハイインカム部門と独立したグローバル・パフォーマンス・メジャメント・アンド・リスク、委託会社（東京）のコンプライアンス部およびプロダクト・マネジメント本部は、ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況のモニタリング、ポートフォリオおよびパフォーマンスの分析を行い、分析結果を適宜、確認できる体制としています。</p>

上記リスク管理体制における組織名称などは、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的なリスク管理体制が変更されるものではありません。

## <参考情報>

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド : 2010年1月～2014年12月

代表的な資産クラス : 2010年1月～2014年12月

- \* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。
- \* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。
- \* 代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	<p><b>TOPIX（東証株価指数）（配当込み）</b> TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
先進国株	<p><b>MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）</b> MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。</p>
新興国株	<p><b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。</p>
日本国債	<p><b>NOMURA-BPI 国債</b> NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p>
先進国債	<p><b>シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）</b> シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p>
新興国債	<p><b>JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）</b> JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase &amp; Co. All rights reserved.</p>

[次へ](#)

## 4 手数料等及び税金

## (1) 申込手数料 &lt; 投資者が直接的に負担する費用 &gt;

## &lt; 訂正前 &gt;

購入時手数料	<p>購入時手数料<sup>1</sup>は、購入口数、購入金額<sup>2</sup>または購入代金<sup>3</sup>などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
--------	---

(後略)

## &lt; 訂正後 &gt;

購入時手数料	<p>・購入時手数料<sup>1</sup>は、購入口数、購入金額<sup>2</sup>または購入代金<sup>3</sup>などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>・購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
--------	--

(後略)

## (3) 信託報酬等 &lt; 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 &gt;

## &lt; 訂正前 &gt;

(前略)

信託報酬の配分	信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。			
	総額	年率1.55%		
	配分(年率)	委託会社	販売会社	受託会社
	純資産総額			
	500億円未満の場合	0.85%	0.65%	0.05%
	500億円以上1,000億円未満の場合	0.80%	0.70%	0.05%
1,000億円以上の場合	0.75%	0.75%	0.05%	
* 委託会社が受け取る報酬には、ファンドの運用指図に関する権限の委託先である、インベスコ・アドバイザーズ・インクへの報酬が含まれています。同社に対しては、委託会社が受け取る報酬額（税抜き）×40%により計算された報酬額が支払われます。				

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

信託報酬の配分	信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。			
	総額	年率1.55%		
	配分(年率)	委託会社	販売会社	受託会社
	純資産総額			
	500億円未満の場合	0.85%	0.65%	0.05%
	500億円以上1,000億円未満の場合	0.80%	0.70%	0.05%
1,000億円以上の場合	0.75%	0.75%	0.05%	
* 委託会社が受け取る報酬には、ファンドの運用指図に関する権限の委託先である、インベスコ・アドバイザーズ・インクへの報酬が含まれています。同社に対しては、委託会社が受け取る報酬額（税抜き）×40%により計算された報酬額が支払われます。				
信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。				
配分先	役務の内容			
委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等			
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等			
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等			

(後略)

(4) その他の手数料等 &lt; 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 &gt;

その他信託事務の諸費用

&lt;訂正前&gt;

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査費用</li> <li>・ 法律顧問への報酬</li> <li>・ 受益権の管理事務等に関連する費用</li> <li>・ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用</li> <li>・ 目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用</li> <li>・ ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用</li> <li>・ 運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用</li> </ul>
--------	---

(後略)

&lt;訂正後&gt;

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査費用（<u>ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用</u>）</li> <li>・ 法律顧問への報酬</li> <li>・ 受益権の管理事務等に関連する費用</li> <li>・ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用</li> <li>・ 目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用</li> <li>・ ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用</li> <li>・ 運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用</li> </ul>
--------	---

(後略)

## (5)課税上の取扱い

&lt;訂正前&gt;

(前略)

上記は、平成26年6月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

&lt;訂正後&gt;

(前略)

上記は、平成26年12月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

## (1)投資状況（平成26年12月30日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	10,415,520	0.13
	ケイマン	98,187	0.00
	小計	10,513,707	0.14
社債券	アメリカ	6,390,565,685	85.11
	ルクセンブルグ	249,554,653	3.32
	バミューダ	168,505,092	2.24
	カナダ	88,492,897	1.17
	オーストリア	71,028,060	0.94
	メキシコ	35,532,113	0.47
	マーシャル諸島	24,671,311	0.32
	イギリス	6,479,562	0.08
	ケイマン	524,716	0.00
	小計	7,035,354,089	93.70
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		461,882,601	6.15
合計（純資産総額）		7,507,750,397	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

## (2)投資資産（平成26年12月30日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量(額面)又は(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	社債券	FIRST DATA	12.625	2021/1/15	1,140,000	14,345.45	163,538,131	14,315.31	163,194,563	2.17
2	アメリカ	社債券	T-MOBILE USA	6.625	2023/4/1	1,060,000	12,356.37	130,977,576	12,326.23	130,658,118	1.74
3	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE	8.125	2022/4/1	915,000	13,155.01	120,368,422	13,501.60	123,539,640	1.64
4	ルクセンブルグ	社債券	INTELSAT LUXEMBOURG	7.750	2021/6/1	1,000,000	12,191.22	121,912,215	12,024.86	120,248,625	1.60
5	アメリカ	社債券	SYNOVUS FINANCIAL	7.875	2019/2/15	865,000	13,576.94	117,440,564	13,411.18	116,006,772	1.54
6	アメリカ	社債券	DISH DBS	5.125	2020/5/1	956,000	12,085.13	115,533,915	12,130.94	115,971,849	1.54
7	アメリカ	社債券	MGM RESORTS INTL	7.750	2022/3/15	838,000	13,456.99	112,769,631	13,366.58	112,011,974	1.49
8	アメリカ	社債券	LEVEL 3 FINANCING	6.125	2021/1/15	860,000	12,567.33	108,079,103	12,476.92	107,301,555	1.42
9	アメリカ	社債券	SPRINT COMMUNICATIONS	6.000	2022/11/15	930,000	11,171.36	103,893,727	11,133.99	103,546,181	1.37
10	アメリカ	社債券	AMKOR TECHNOLOGY	6.375	2022/10/1	824,000	11,776.22	97,036,120	11,663.21	96,104,871	1.28
11	アメリカ	社債券	CIT GROUP	5.000	2022/8/15	773,000	12,296.10	95,048,853	12,371.44	95,631,260	1.27
12	アメリカ	社債券	B&G FOODS	4.625	2021/6/1	760,000	11,663.21	88,640,415	11,663.21	88,640,415	1.18
13	アメリカ	社債券	CYRUSONE	6.375	2022/11/15	687,000	13,019.40	89,443,278	12,868.71	88,408,055	1.17
14	アメリカ	社債券	P.H. GLATFELTER	5.375	2020/10/15	715,000	12,296.10	87,917,115	12,265.96	87,701,632	1.16
15	アメリカ	社債券	CENTURYLINK	5.625	2020/4/1	710,000	12,392.03	87,983,417	11,986.28	85,102,634	1.13
16	アメリカ	社債券	BERRY PLASTICS	5.500	2022/5/15	690,000	11,934.45	82,347,705	12,235.82	84,427,193	1.12
17	アメリカ	社債券	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	5.125	2021/8/1	650,000	12,311.77	80,026,515	12,567.33	81,687,694	1.08
18	アメリカ	社債券	CCO HOLDINGS	5.250	2021/3/15	630,000	11,844.03	74,617,436	12,145.41	76,516,099	1.01
19	アメリカ	社債券	INTL LEASE FINANCE	8.250	2020/12/15	505,000	14,465.99	73,053,299	14,586.54	73,662,077	0.98
20	アメリカ	社債券	NORTEK	8.500	2021/4/15	565,000	12,838.57	72,537,949	12,898.85	72,878,503	0.97



21	オーストリア	社債券	JBS INVESTMENTS	7.250	2024/4/3	600,000	12,281.63	73,689,804	11,838.01	71,028,060	0.94
22	アメリカ	社債券	TRANSDIGM	7.500	2021/7/15	545,000	12,898.84	70,298,732	12,854.24	70,055,643	0.93
23	アメリカ	社債券	CORELOGIC	7.250	2021/6/1	555,000	12,657.74	70,250,512	12,597.47	69,915,986	0.93
24	アメリカ	社債券	GIBALTAR INDUSTRIES	6.250	2021/2/1	567,000	12,115.27	68,693,609	12,235.82	69,377,127	0.92
25	ルクセンブルグ	社債券	ARCELORMITTAL	6.750	2022/2/25	540,000	12,928.98	69,816,532	12,740.92	68,801,019	0.91
26	アメリカ	社債券	ALCOA	5.400	2021/4/15	525,000	12,974.19	68,114,517	12,838.57	67,402,519	0.89
27	アメリカ	社債券	STEEL DYNAMICS	6.375	2022/8/15	526,000	12,838.57	67,530,905	12,778.30	67,213,858	0.89
28	バミューダ	社債券	AIRCASTLE	7.625	2020/4/15	495,000	13,501.60	66,832,920	13,350.91	66,087,017	0.88
29	アメリカ	社債券	FERRELLGAS	6.500	2021/5/1	555,000	11,542.66	64,061,777	11,753.62	65,232,619	0.86
30	アメリカ	社債券	AES	7.375	2021/7/1	473,000	13,712.56	64,860,421	13,622.15	64,432,770	0.85

## 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	素材	0.14
	小計	0.14
社債券		93.70
合計		93.84

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第14特定期間末(平成17年5月10日)	47,935	48,187	0.4570	0.4594
第15特定期間末(平成17年11月10日)	50,045	50,293	0.5032	0.5057
第16特定期間末(平成18年5月10日)	43,664	43,882	0.4803	0.4827
第17特定期間末(平成18年11月10日)	41,422	41,632	0.5112	0.5138
第18特定期間末(平成19年5月10日)	39,591	39,778	0.5303	0.5328
第19特定期間末(平成19年11月12日)	31,270	31,450	0.4701	0.4728
第20特定期間末(平成20年5月12日)	24,306	24,441	0.4339	0.4363
第21特定期間末(平成20年11月10日)	13,825	13,920	0.3047	0.3068
第22特定期間末(平成21年5月11日)	13,063	13,152	0.3369	0.3392
第23特定期間末(平成21年11月10日)	12,029	12,105	0.3482	0.3504
第24特定期間末(平成22年5月10日)	11,084	11,151	0.3621	0.3643
第25特定期間末(平成22年11月10日)	9,130	9,181	0.3368	0.3387
第26特定期間末(平成23年5月10日)	8,338	8,391	0.3332	0.3353
第27特定期間末(平成23年11月10日)	7,113	7,157	0.3050	0.3069
第28特定期間末(平成24年5月10日)	7,026	7,070	0.3264	0.3284
第29特定期間末(平成24年11月12日)	6,658	6,700	0.3330	0.3351
第30特定期間末(平成25年5月10日)	8,221	8,262	0.4382	0.4404
第31特定期間末(平成25年11月11日)	7,353	7,395	0.4134	0.4158
第32特定期間末(平成26年5月12日)	7,233	7,275	0.4293	0.4318

第33特定期間末(平成26年11月10日)	7,410	7,448	0.4675	0.4699
平成25年12月末日	7,678	-	0.4415	-
平成26年1月末日	7,460	-	0.4311	-
平成26年2月末日	7,395	-	0.4315	-
平成26年3月末日	7,353	-	0.4345	-
平成26年4月末日	7,297	-	0.4330	-
平成26年5月末日	7,175	-	0.4294	-
平成26年6月末日	7,129	-	0.4307	-
平成26年7月末日	7,080	-	0.4298	-
平成26年8月末日	7,055	-	0.4346	-
平成26年9月末日	7,172	-	0.4446	-
平成26年10月末日	7,178	-	0.4489	-
平成26年11月末日	7,593	-	0.4807	-
平成26年12月末日	7,507	-	0.4802	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第14特定期間(平成16年11月11日～平成17年5月10日)	0.0144
第15特定期間(平成17年5月11日～平成17年11月10日)	0.0156
第16特定期間(平成17年11月11日～平成18年5月10日)	0.0150
第17特定期間(平成18年5月11日～平成18年11月10日)	0.0150
第18特定期間(平成18年11月11日～平成19年5月10日)	0.0153
第19特定期間(平成19年5月11日～平成19年11月12日)	0.0157
第20特定期間(平成19年11月13日～平成20年5月12日)	0.0139
第21特定期間(平成20年5月13日～平成20年11月10日)	0.0140
第22特定期間(平成20年11月11日～平成21年5月11日)	0.0133
第23特定期間(平成21年5月12日～平成21年11月10日)	0.0142
第24特定期間(平成21年11月11日～平成22年5月10日)	0.0135
第25特定期間(平成22年5月11日～平成22年11月10日)	0.0135
第26特定期間(平成22年11月11日～平成23年5月10日)	0.0127
第27特定期間(平成23年5月11日～平成23年11月10日)	0.0120
第28特定期間(平成23年11月11日～平成24年5月10日)	0.0119
第29特定期間(平成24年5月11日～平成24年11月12日)	0.0120
第30特定期間(平成24年11月13日～平成25年5月10日)	0.0130
第31特定期間(平成25年5月11日～平成25年11月11日)	0.0138
第32特定期間(平成25年11月12日～平成26年5月12日)	0.0138
第33特定期間(平成26年5月13日～平成26年11月10日)	0.0144

## 収益率の推移

	収益率(%)
第14特定期間	2.58
第15特定期間	13.52
第16特定期間	1.57
第17特定期間	9.56
第18特定期間	6.73
第19特定期間	8.39
第20特定期間	4.74
第21特定期間	26.55
第22特定期間	14.93
第23特定期間	7.57
第24特定期間	7.87

第25特定期間	3.26
第26特定期間	2.70
第27特定期間	4.86
第28特定期間	10.92
第29特定期間	5.70
第30特定期間	35.50
第31特定期間	2.51
第32特定期間	7.18
第33特定期間	12.25

(注)収益率は、各特定期間末の基準価額(分配落の額)から前特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

#### (4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第14特定期間	7,110,494,490	7,734,886,024
第15特定期間	4,639,087,394	10,077,644,408
第16特定期間	2,225,016,822	10,769,362,307
第17特定期間	2,429,896,102	12,309,435,250
第18特定期間	1,342,447,977	7,716,880,945
第19特定期間	583,965,691	8,725,796,947
第20特定期間	718,941,721	11,214,022,696
第21特定期間	149,259,763	10,793,794,586
第22特定期間	99,429,543	6,704,932,550
第23特定期間	147,577,283	4,370,767,988
第24特定期間	181,118,144	4,119,381,028
第25特定期間	63,545,899	3,562,488,204
第26特定期間	108,767,262	2,194,998,928
第27特定期間	57,234,004	1,762,541,862
第28特定期間	61,578,247	1,856,169,184
第29特定期間	55,881,583	1,584,347,204
第30特定期間	77,902,978	1,313,465,076
第31特定期間	48,214,409	1,024,144,761
第32特定期間	36,053,395	974,016,835
第33特定期間	25,481,586	1,023,471,030

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2014年12月30日現在)

## 基準価額・純資産の推移

### ■基準価額・純資産総額の推移（過去10年）



- \* 基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
- \* 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	4,802円
純資産総額	7,508百万円

### ■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.4%
3カ月	9.7%
6カ月	15.2%
1年	16.0%
3年	93.4%
5年	88.5%
設定来	78.1%

- \* 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月	直近1年間累計	設定来累計
分配金	22円	22円	24円	24円	24円	284円	6,745円

## 主要な資産の状況

### ■種別配分

種別名	純資産比
ハイ・イールド債	93.4%
エマージング債	0.5%
キャッシュ等	6.2%

### ■銘柄数

銘柄数	165
-----	-----

- \* ハイ・イールド債：高利回り社債
- \* エマージング債：新興国公社債
- \* キャッシュ等は円以外の通貨を含んでいます。

### ■組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	純資産比
1	ファースト・データ	12.625%	2021/1/15	2.2%
2	T-モバイルUSA	6.625%	2023/4/1	1.7%
3	テネット・ヘルスケア	8.125%	2022/4/1	1.6%
4	インテルサット・ルクセンブルグ	7.750%	2021/6/1	1.6%
5	シノーバス・ファイナンシャル	7.875%	2019/2/15	1.5%
6	ディッシュDBS	5.125%	2020/5/1	1.5%
7	MGMリゾート・インターナショナル	7.750%	2022/3/15	1.5%
8	レベル3ファイナンス	6.125%	2021/1/15	1.4%
9	スプリント・コミュニケーションズ	6.000%	2022/11/15	1.4%
10	アムコー・テクノロジー	6.375%	2022/10/1	1.3%

## 年間収益率の推移



- \* ファンドにはベンチマークはありません。
- \* ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[前へ](#) [次へ](#)

## 第2 管理及び運営

### 3 資産管理等の概要

#### (5) その他

##### < 訂正前 >

(前略)

運用報告書	委託会社は、年2回（5月と11月の決算時）および償還時に運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に、販売会社よりお届けします。
-------	--

(後略)

##### < 訂正後 >

(前略)

運用報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社は、年2回（5月と11月の決算時）および償還時に<u>交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）</u>を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に、販売会社よりお届けします。</li> <li>・委託会社は、<u>運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）</u>を作成し、<u>委託会社のホームページに掲載</u>します。</li> <li>・上記にかかわらず、<u>受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付</u>します。</li> </ul>
-------	--

(後略)

### 4 受益者の権利等

##### < 訂正前 >

分配金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。</li> <li>・分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。</li> <li>・「自動けいぞく投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。</li> <li>・受益者が、分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。</li> </ul>
償還金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。</li> <li>・償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。</li> <li>・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。</li> </ul>
受益権の換金（解約）請求権	受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。

反対者の買取請求権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託会社が、信託契約の解約または信託約款の変更(その内容が重大なもの)を行う場合、受益者は、所定の期間内(1カ月を下回らないもの)とします。)に、委託会社に対して異議を述べるすることができます。</li> <li>・所定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</li> </ul>
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

## &lt; 訂正後 &gt;

分配金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。</li> <li>・分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。</li> <li>・「自動けいぞく投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。</li> <li>・受益者が、分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。</li> </ul>
償還金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。</li> <li>・償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。</li> <li>・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。</li> </ul>
受益権の換金(解約)請求権	受益者は、受益権の換金(解約)を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

[前へ](#) [次へ](#)

### 第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成26年5月13日から平成26年11月10日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 1 財務諸表

## インベスコ マンスリー・インカム・ファンド

## (1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成26年5月12日現在)	当期 (平成26年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	546,008,893	257,976,628
コール・ローン	1,324,025	58,115,004
株式	28,347,013	10,522,778
社債券	6,594,354,951	7,037,468,400
派生商品評価勘定	-	169,379
未収入金	72,899,031	38,840,087
未収利息	95,310,139	96,787,731
前払費用	8,355,091	8,871,735
その他未収収益	6,006,306	4,705,958
流動資産合計	7,352,605,449	7,513,457,700
資産合計	7,352,605,449	7,513,457,700
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	101,374	2,532
未払金	66,461,567	25,246,971
未払収益分配金	42,120,640	38,040,640
未払解約金	-	29,135,664
未払受託者報酬	344,076	327,018
未払委託者報酬	10,322,281	9,810,505
その他未払費用	168,227	200,619
流動負債合計	119,518,165	102,763,949
負債合計	119,518,165	102,763,949
純資産の部		
元本等		
元本	16,848,256,151	15,850,266,707
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損 金( )	9,615,168,867	8,439,572,956
(分配準備積立金)	808,738,658	764,810,317
元本等合計	7,233,087,284	7,410,693,751
純資産合計	7,233,087,284	7,410,693,751
負債純資産合計	7,352,605,449	7,513,457,700

## (2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)



	前期	当期
	自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日	自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日
営業収益		
受取配当金	2,275,423	2,555,967
受取利息	232,853,063	215,926,346
有価証券売買等損益	112,577,082	142,535,283
為替差損益	225,870,199	813,564,730
その他収益	8,507,678	20,664,821
営業収益合計	582,083,445	910,176,581
営業費用		
受託者報酬	1,961,523	1,920,049
委託者報酬	58,845,803	57,601,401
その他費用	1,509,161	1,747,433
営業費用合計	62,316,487	61,268,883
営業利益又は営業損失( )	519,766,958	848,907,698
経常利益又は経常損失( )	519,766,958	848,907,698
当期純利益又は当期純損失( )	519,766,958	848,907,698
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	895,173	7,579,386
期首剰余金又は期首欠損金( )	10,433,092,541	9,615,168,867
剰余金増加額又は欠損金減少額	556,770,277	583,438,030
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	556,770,277	583,438,030
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,557,438	14,495,214
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,557,438	14,495,214
分配金	237,160,950	234,675,217
期末剰余金又は期末欠損金( )	9,615,168,867	8,439,572,956

[前へ](#) [次へ](#)

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)等に上場されている有価証券は、原則として外国金融商品市場等における最終相場、外国金融商品市場等に上場されていない有価証券は、原則として金融機関の提示する価額(但し、売気配相場は使用しません。)又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの特定期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)特定期間末日の取扱い 平成26年5月10日及び11日が休日のため、信託約款第40条により、当特定計算期間開始日を平成26年5月13日としております。このため、当特定期間は182日となっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

前期 (平成26年5月12日現在)	当期 (平成26年11月10日現在)
1. 期首元本額 17,786,219,591円 期中追加設定元本額 36,053,395円 期中解約元本額 974,016,835円	1. 期首元本額 16,848,256,151円 期中追加設定元本額 25,481,586円 期中解約元本額 1,023,471,030円
2. 特定期間末日における受益権の総数 16,848,256,151口	2. 特定期間末日における受益権の総数 15,850,266,707口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,615,168,867円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,439,572,956円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年11月12日 至 平成26年5月12日	当期 自 平成26年5月13日 至 平成26年11月10日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 12,621,714円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 12,089,178円
2. 分配金の計算過程 (平成25年11月12日から平成25年12月10日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(39,709,295円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(766,074,159円)及び分配準備積立金(823,887,546円)より分配対象収益は1,629,671,000円(1万口当たり923.80円)であり、うち38,809,482円(1万口当たり22円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 (平成26年5月13日から平成26年6月10日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(31,819,151円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(671,632,392円)及び分配準備積立金(799,562,924円)より分配対象収益は1,503,014,467円(1万口当たり902.34円)であり、うち34,978,964円(1万口当たり21円)を分配金額としております。
(平成25年12月11日から平成26年1月10日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(41,307,543円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(755,509,790円)及び分配準備積立金(812,478,299円)より分配対象収益は1,609,295,632円(1万口当たり925.75円)であり、うち43,458,771円(1万口当たり25円)を分配金額としております。	(平成26年6月11日から平成26年7月10日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(41,944,917円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(663,129,175円)及び分配準備積立金(793,330,641円)より分配対象収益は1,498,404,733円(1万口当たり906.81円)であり、うち51,223,037円(1万口当たり31円)を分配金額としております。

(平成26年1月11日から平成26年2月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(29,697,212円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(742,738,064円)及び分配準備積立金(814,131,691円)より分配対象収益は1,586,566,967円(1万口当たり918.00円)であり、うち39,749,841円(1万口当たり23円)を分配金額としております。

(平成26年2月11日から平成26年3月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(33,122,624円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(720,641,299円)及び分配準備積立金(808,396,948円)より分配対象収益は1,562,160,871円(1万口当たり914.52円)であり、うち34,162,663円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(平成26年3月11日から平成26年4月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(28,361,665円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(704,513,794円)及び分配準備積立金(807,085,477円)より分配対象収益は1,539,960,936円(1万口当たり911.45円)であり、うち38,859,553円(1万口当たり23円)を分配金額としております。

(平成26年4月11日から平成26年5月12日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(33,040,698円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(689,258,171円)及び分配準備積立金(807,709,646円)より分配対象収益は1,530,008,515円(1万口当たり908.09円)であり、うち42,120,640円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(平成26年7月11日から平成26年8月11日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(26,907,286円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(643,785,512円)及び分配準備積立金(796,611,898円)より分配対象収益は1,467,304,696円(1万口当たり892.23円)であり、うち36,179,043円(1万口当たり22円)を分配金額としております。

(平成26年8月12日から平成26年9月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(34,735,424円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(624,882,936円)及び分配準備積立金(785,565,253円)より分配対象収益は1,445,183,613円(1万口当たり891.82円)であり、うち35,649,947円(1万口当たり22円)を分配金額としております。

(平成26年9月11日から平成26年10月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(28,311,388円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(618,830,493円)及び分配準備積立金(780,422,051円)より分配対象収益は1,427,563,932円(1万口当たり887.50円)であり、うち38,603,586円(1万口当たり24円)を分配金額としております。

(平成26年10月11日から平成26年11月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,567,586円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(603,650,556円)及び分配準備積立金(765,283,371円)より分配対象収益は1,406,501,513円(1万口当たり887.35円)であり、うち38,040,640円(1万口当たり24円)を分配金額としております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融資産は、主として外国の公社債であります。</p> <p>外国の公社債は、公社債にかかるリスク、カントリー・リスク、デフォルト・リスク、流動性リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成26年5月12日現在)	当期 (平成26年11月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

種 類	前 期 (平成26年5月12日現在)	当 期 (平成26年11月10日現在)
	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	313,294	323,147
社 債 券	4,831,148	65,709,399
合 計	5,144,442	66,032,546

## (デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期(平成26年5月12日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	55,336,983	-	55,438,357	101,374
合 計	55,336,983	-	55,438,357	101,374

当期(平成26年11月10日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	23,851,052	-	23,684,205	166,847
合 計	23,851,052	-	23,684,205	166,847

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1)当特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)同特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日	当 期 自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前 期 (平成26年 5月12日現在)	当 期 (平成26年11月10日現在)
1口当たり純資産額 0.4293円 (1万口当たり純資産額 4,293円)	1口当たり純資産額 0.4675円 (1万口当たり純資産額 4,675円)

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## 株式

(平成26年11月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	EMERALD PLANTATION HLDGS	5,430	0.15	814.50	
	NEWPAGE	960	95.00	91,200.00	
	アメリカドル小計	6,390		92,014.50 (10,522,778)	
	合計	6,390		10,522,778 (10,522,778)	

(注)1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3. 通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 2 銘柄	100.00%	100.00%

## 株式以外の有価証券(債券)

(平成26年11月10日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカドル	ACCESS MIDSTREAM PARTNER -4.875%-23/05/15	284,000.00	296,439.20	
		ACCESS MIDSTREAM PARTNER -4.875%-24/03/15	125,000.00	130,781.25	
		ADS WASTE HOLDINGS-8.25%- 20/10/01	105,000.00	110,381.25	
		AES-7.375%-21/07/01	473,000.00	543,382.40	
		AIRCASTLE-7.625%-20/04/15	495,000.00	559,968.75	
		AIRCASTLE-5.125%-21/03/15	450,000.00	457,875.00	
		AK STEEL-7.625%-21/10/01	202,000.00	197,960.00	
		ALCOA-5.4%-21/04/15	525,000.00	573,562.50	
		ALLY FINANCIAL-8.0%-20/03/15	286,000.00	341,770.00	
		ALLY FINANCIAL-7.5%-20/09/15	300,000.00	356,250.00	
		ALLY FINANCIAL-5.125%- 24/09/30	71,000.00	73,307.50	
		AMC ENTERTAINMENT-5.875%- 22/02/15	105,000.00	107,100.00	
		AMER AIRLN 14-1 B PTT -4.375%-22/10/01	230,000.00	230,552.00	
		AMER AIRLN PT TRST 11-1 -7.0%-18/01/31	230,209.44	244,022.00	
		AMERIGAS FINANCE-7.0%- 22/05/20	36,000.00	38,835.00	
		AMKOR TECHNOLOGY-6.375%- 22/10/01	824,000.00	821,940.00	



ANTERO RESOURCES FINANCE -6.0%-20/12/01	347,000.00	360,012.50
ANTERO RESOURCES FINANCE -5.375%-21/11/01	289,000.00	293,335.00
APPROACH RESOURCES-7.0%- 21/06/15	436,000.00	398,940.00
ARCELORMITTAL-6.0%-21/03/01	488,000.00	528,992.00
ARCELORMITTAL-6.75%-22/02/25	540,000.00	599,400.00
AVAYA-7.0%-19/04/01	375,000.00	367,031.25
B&G FOODS-4.625%-21/06/01	760,000.00	744,800.00
BALL-5.0%-22/03/15	411,000.00	426,248.10
BE AEROSPACE-5.25%-22/04/01	240,000.00	267,000.00
BEAZER HOMES USA-7.5%- 21/09/15	200,000.00	200,500.00
BERRY PLASTICS-5.5%-22/05/15	690,000.00	696,900.00
BOMBARDIER-7.75%-20/03/15	250,000.00	280,000.00
BOYD GAMING-9.0%-20/07/01	280,000.00	301,700.00
BRISTOW GROUP-6.25%-22/10/15	614,000.00	633,955.00
CALPINE-5.375%-23/01/15	359,000.00	361,441.20
CCO HOLDINGS-5.25%-21/03/15	630,000.00	636,300.00
CEDAR FAIR-5.25%-21/03/15	180,000.00	180,450.00
CEDC FINANCE INTL-9.0%- 18/04/30	438,715.00	405,811.37
CEMEX-5.875%-19/03/25	300,000.00	309,900.00
CENTURYLINK-5.625%-20/04/01	570,000.00	584,250.00
CHESAPEAKE ENERGY-6.625%- 20/08/15	99,000.00	112,241.25
CHESAPEAKE ENERGY-6.875%- 20/11/15	435,000.00	497,531.25
CHIQUITA BRANDS-7.875%- 21/02/01	95,000.00	103,550.00
CHOICE HOTELS INTL-5.75%- 22/07/01	463,000.00	499,360.68
CIMAREX ENERGY-5.875%- 22/05/01	365,000.00	391,462.50
CIT GROUP-5.0%-22/08/15	773,000.00	811,650.00
CITIGROUP-5.8%-49/11/29	80,000.00	79,880.00
CLEAR CHANNEL COMM-10.0%- 18/01/15	250,000.00	196,875.00
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE -6.5%-22/11/15	246,000.00	257,389.80
COMMERCIAL VEHICLE GROUP -7.875%-19/04/15	455,000.00	467,512.50
COMMUNITY HEALTH SYSTEMS -5.125%-21/08/01	650,000.00	679,250.00
CONCHO RESOURCES-5.5%- 22/10/01	73,000.00	76,014.90
CONSTELLATION BRANDS-3.75%- 21/05/01	332,000.00	332,415.00

CONSTELLATION BRANDS-4.75%- 24/11/15	100,000.00	102,000.00
CORELOGIC-7.25%-21/06/01	555,000.00	579,975.00
CRESTWOOD MIDSTREAM PART -6.0%-20/12/15	395,000.00	396,975.00
CROWN CASTLE INTL-4.875%- 22/04/15	362,000.00	363,629.00
CROWN CASTLE INTL-5.25%- 23/01/15	300,000.00	305,640.00
CST BRANDS-5.0%-23/05/01	256,000.00	254,080.00
CYRUSONE-6.375%-22/11/15	687,000.00	733,372.50
D. R. HORTON-4.375%-22/09/15	395,000.00	393,025.00
DANA HOLDING-5.375%-21/09/15	389,000.00	406,505.00
DARLING INGREDIENTS-5.375%- 22/01/15	194,000.00	191,575.00
DENBURY RESOURCES-5.5%- 22/05/01	245,000.00	238,875.00
DIGITALGLOBE-5.25%-21/02/01	215,000.00	207,475.00
DISH DBS-5.125%-20/05/01	956,000.00	977,701.20
DYCOM INVESTMENTS-7.125%- 21/01/15	420,000.00	441,000.00
EARTHLINK HOLDINGS-8.875%- 19/05/15	129,000.00	129,490.20
EARTHLINK HOLDINGS-7.375%- 20/06/01	275,000.00	283,250.00
EMERALD PLANTATION-0.0%- 20/01/30	5,032.00	4,038.18
ENERGY TRANSFER EQUITY-7.5%- 20/10/15	437,000.00	502,550.00
EQUINIX-4.875%-20/04/01	525,000.00	532,875.00
EV ENERGY PARTNERS-8.0%- 19/04/15	402,000.00	387,930.00
EXCO RESOURCES-8.5%-22/04/15	351,000.00	309,336.30
EXTERRAN PARTNERS-6.0%- 21/04/01	455,000.00	436,800.00
FERRELLGAS-6.5%-21/05/01	555,000.00	552,225.00
FIRST DATA-12.625%-21/01/15	1,140,000.00	1,373,016.00
FLY LEASING-6.75%-20/12/15	400,000.00	413,500.00
GANNETT-5.125%-20/07/15	395,000.00	411,787.50
GENCORP-7.125%-21/03/15	395,000.00	415,737.50
GENERAL MOTORS-4.875%- 23/10/02	320,000.00	339,616.00
GIBRALTAR INDUSTRIES-6.25%- 21/02/01	567,000.00	584,010.00
GRAPHIC PACKAGING-4.75%- 21/04/15	12,000.00	12,120.00
GRAPHIC PACKAGING-4.875%- 22/11/15	211,000.00	212,318.75
GULFMARK OFFSHORE-6.375%- 22/03/15	306,000.00	272,340.00

HALCON RESOURCES-8.875%- 21/05/15	295,000.00	237,475.00
HCA-6.5%-20/02/15	175,000.00	194,906.25
HCA-7.5%-22/02/15	188,000.00	219,020.00
HCA-5.875%-22/03/15	360,000.00	394,884.00
HCA HOLDINGS-6.25%-21/02/15	415,000.00	447,951.00
HUDBAY MINERALS-9.5%- 20/10/01	545,000.00	570,887.50
HUGHES SATELLITE SYSTEMS -6.5%-19/06/15	295,000.00	319,706.25
HUGHES SATELLITE SYSTEMS -7.625%-21/06/15	217,000.00	241,412.50
INTELSAT LUXEMBOURG-7.75%- 21/06/01	1,000,000.00	1,045,000.00
INTL LEASE FINANCE-8.25%- 20/12/15	505,000.00	613,575.00
INTL LEASE FINANCE-5.875%- 22/08/15	380,000.00	416,100.00
JBS INVESTMENTS-7.25%- 24/04/03	600,000.00	636,360.00
K HOVNANIAN ENTERPRISES -7.5%-16/05/15	270,000.00	279,315.00
KB HOME-7.0%-21/12/15	248,000.00	265,980.00
LEVEL 3 FINANCING-7.0%- 20/06/01	995,000.00	1,069,625.00
LEVI STRAUSS-6.875%-22/05/01	45,000.00	49,050.00
LIMITED BRANDS-6.625%- 21/04/01	340,000.00	382,500.00
LIMITED BRANDS-5.625%- 22/02/15	210,000.00	223,818.00
LIN TELEVISION-6.375%- 21/01/15	400,000.00	407,000.00
MARKWEST ENERGY PARTNERS -6.5%-21/08/15	256,000.00	272,640.00
MARKWEST ENERGY PARTNERS -5.5%-23/02/15	292,000.00	308,060.00
MERITOR-6.75%-21/06/15	207,000.00	218,385.00
MERITOR-6.25%-24/02/15	241,000.00	247,928.75
MGM RESORTS-6.625%-21/12/15	100,000.00	110,250.00
MGM RESORTS INTL-7.75%- 22/03/15	838,000.00	969,985.00
NAVISTAR INTERNATIONAL -8.25%-21/11/01	401,000.00	414,032.50
NBTY-9.0%-18/10/01	275,000.00	285,312.50
NEWPAGE-0.0%-14/12/31	221,356.24	
NORTEK-8.5%-21/04/15	565,000.00	610,200.00
NRG ENERGY-7.875%-21/05/15	427,000.00	464,917.60
OMNICARE-4.75%-22/12/01	20,000.00	20,250.00
OMNICARE-5.0%-24/12/01	105,000.00	106,575.00
OSHKOSH-5.375%-22/03/01	515,000.00	525,300.00

OUTERWALL-6.0%-19/03/15	176,000.00	173,800.00
P.H. GLATFELTER-5.375%- 20/10/15	715,000.00	732,875.00
PARKER DRILLING-7.5%- 20/08/01	401,000.00	375,937.50
PEABODY ENERGY-6.5%-20/09/15	221,000.00	212,712.50
POST HOLDINGS-7.375%- 22/02/15	363,000.00	375,269.40
PRECISION DRILLING-6.5%- 21/12/15	255,000.00	259,462.50
QEP RESOURCES-5.375%- 22/10/01	312,000.00	306,945.60
QEP RESOURCES-5.25%-23/05/01	105,000.00	101,724.00
REGENCY ENERGY-5.875%- 22/03/01	43,000.00	45,635.90
REGENCY ENERGY PARTNERS -6.5%-21/07/15	435,000.00	460,012.50
REYNOLDS GROUP-5.75%- 20/10/15	473,000.00	488,987.40
REYNOLDS GROUP-8.25%- 21/02/15	250,000.00	266,575.00
ROSETTA RESOURCES-5.625%- 21/05/01	220,000.00	213,400.00
ROSETTA RESOURCES-5.875%- 22/06/01	127,000.00	123,190.00
ROYAL BANK OF SCOTLAND -6.125%-22/12/15	50,000.00	54,160.00
RR DONNELLEY & SONS-7.875%- 21/03/15	310,000.00	347,665.00
RYLAND GROUP-5.375%-22/10/01	389,000.00	384,137.50
SABINE PASS LIQUEFACTION -5.625%-23/04/15	123,000.00	126,997.50
SALLY HOLDINGS-5.5%-23/11/01	315,000.00	331,931.25
SANDRIDGE ENERGY-7.5%- 21/03/15	208,000.00	183,560.00
SINO-FOREST ESCROW-0.0%- 17/10/21	35,000.00	87.50
SM ENERGY-6.5%-21/11/15	7,000.00	7,227.50
SMITHFIELD FOODS-6.625%- 22/08/15	400,000.00	435,000.00
SPRINT CAPITAL-6.875%- 28/11/15	260,000.00	244,400.00
SPRINT COMMUNICATIONS-9.0%- 18/11/15	225,000.00	261,843.75
SPRINT COMMUNICATIONS-7.0%- 20/03/01	100,000.00	109,750.00
SPRINT COMMUNICATIONS-11.5%- 21/11/15	85,000.00	108,162.50
SPRINT COMMUNICATIONS-6.0%- 22/11/15	930,000.00	920,979.00
STARZ-5.0%-19/09/15	313,000.00	322,390.00

	STEEL DYNAMICS-6.375%- 22/08/15	526,000.00	572,025.00
	SUBURBAN PROPANE PARTNRS -7.375%-21/08/01	167,000.00	178,907.10
	SUBURBAN PROPANE PARTNRS -5.5%-24/06/01	210,000.00	208,425.00
	SYNOVUS FINANCIAL-7.875%- 19/02/15	865,000.00	966,637.50
	T-MOBILE USA-6.625%-23/04/01	1,060,000.00	1,117,028.00
	T-MOBILE USA-6.836%-23/04/28	91,000.00	96,005.00
	T-MOBILE USA-6.375%-25/03/01	253,000.00	259,755.10
	TEEKAY-8.5%-20/01/15	185,000.00	208,587.50
	TENET HEALTHCARE-6.75%- 20/02/01	100,000.00	105,880.00
	TENET HEALTHCARE-8.125%- 22/04/01	915,000.00	1,046,211.00
	TESORO LOGISTICS-5.875%- 20/10/01	472,000.00	486,160.00
	TITAN INTERNATIONAL-6.875%- 20/10/01	160,000.00	145,600.00
	TRANSDIGM-5.5%-20/10/15	200,000.00	200,000.00
	TRANSDIGM-7.5%-21/07/15	545,000.00	589,962.50
	UNITED CONTINENTAL-6.0%- 20/12/01	250,000.00	258,750.00
	UNITED RENTALS NORTH AM -6.125%-23/06/15	290,000.00	310,677.00
	UNIVERSAL HOSPITAL SERV -7.625%-20/08/15	200,000.00	187,000.00
	US AIRWAYS 1998-1C PASS -6.82%-19/01/30	97,504.03	98,479.07
	US CONCRETE-8.5%-18/12/01	320,000.00	343,200.00
	US STEEL-7.5%-22/03/15	375,000.00	407,175.00
	USG-7.875%-20/03/30	270,000.00	292,275.00
	VALEANT PHARMACEUTICALS -6.375%-20/10/15	436,000.00	445,810.00
	VIRGIN MEDIA SECURED-5.25%- 21/01/15	648,000.00	673,272.00
	WHITEWAVE FOODS-5.375%- 22/10/01	187,000.00	191,787.20
	WILLIAM CARTER-5.25%- 21/08/15	340,000.00	355,300.00
	WPX ENERGY-6.0%-22/01/15	305,000.00	318,725.00
	アメリカドル小計	59,063,816.71	61,537,848.90 (7,037,468,400)
	社債券小計	59,063,816.71	61,537,848.90 (7,037,468,400)
	合計		7,037,468,400 (7,037,468,400)

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	社債券 169銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書(平成26年12月30日現在)

資産総額	7,517,932,518 円
負債総額	10,182,121 円
純資産総額( - )	7,507,750,397 円
発行済数量	15,635,632,708 口
1 単位当たり純資産額( / )	0.4802 円

[前へ](#) [次へ](#)

## 第三部 委託会社等の情報

### 第1 委託会社等の概況

#### 1 委託会社等の概況

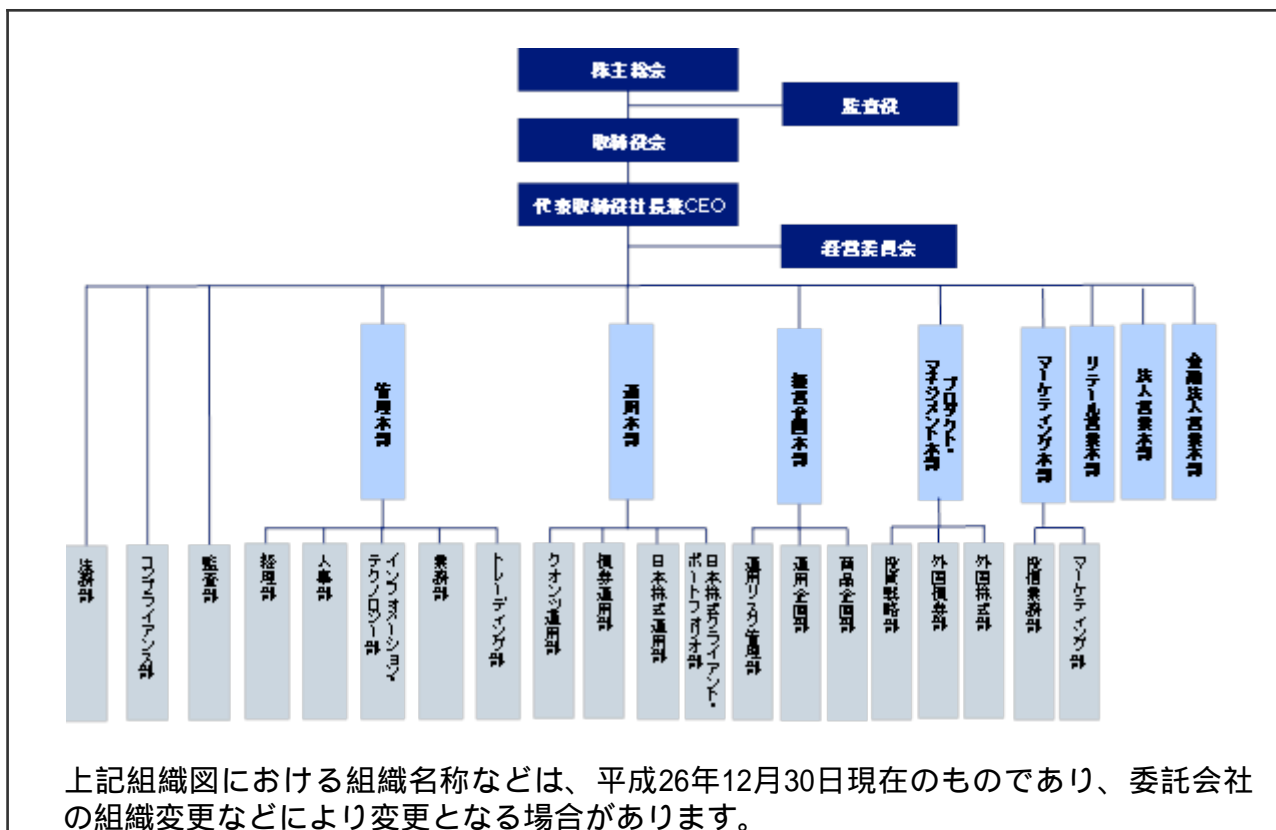
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

##### (1) 資本金の額

平成26年12月30日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年6月15日付で、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。</li> <li>平成23年7月6日付で、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。</li> </ul>

##### (2) 委託会社等の機構

###### 組織図





## 会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

## 投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。												
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成26年12月30日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基本的性格</th> <th>ファンド数</th> <th>純資産総額(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式投資信託</td> <td>70</td> <td>660,245</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td>1</td> <td>1,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> <td>662,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。</p>	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)	株式投資信託	70	660,245	公社債投資信託	1	1,966	合計	71	662,211
基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)											
株式投資信託	70	660,245											
公社債投資信託	1	1,966											
合計	71	662,211											

[前へ](#) [次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の財務諸表、及び当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の中間財務諸表について、あらた監査法人により監査及び中間監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		1,650,823		2,159,580
前払費用		56,937		60,937
未収入金		233,768		286,142
未収委託者報酬		394,497		431,090
未収運用受託報酬		602,964		702,839
未収投資助言報酬		2,241		1,661
繰延税金資産		159,222		127,246
その他の流動資産		12,368		6,434
流動資産計		3,112,823		3,775,933
固定資産				
有形固定資産	1			
建物附属設備	195,606		166,402	
器具備品	90,366	285,973	69,588	235,990
無形固定資産				
ソフトウェア	30,766		21,522	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	430,880		405,901	
顧客関連資産	2,309,716	2,775,334	2,175,819	2,607,216
投資その他の資産				
投資有価証券	531		6,225	
差入保証金	234,976		356,705	
繰延税金資産	37,977		35,609	
その他の投資	10,018		1,948	
貸倒引当金	8,600	274,903	-	400,488
固定資産計		3,336,211		3,243,695
資産合計		6,449,034		7,019,629

科目	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		41,790		56,291
未払金				
未払収益分配金	-		20	
未払償還金	41,181		33,774	
未払手数料	130,522		145,745	
その他の未払金	282,034	453,739	151,362	330,902
未払費用		252,754		264,777
未払法人税等		37,790		63,189
未払消費税等		35,815		39,263
賞与引当金		127,527		170,391
その他の流動負債		14,573		56,415
流動負債計		963,991		981,231
固定負債				
長期預り金		-		121,670
退職給付引当金		553,089		557,980
役員退職慰労引当金		66,358		58,149
資産除去債務		64,291		64,515
固定負債計		683,738		802,316
負債合計		1,647,730		1,783,547
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953		1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	605,728		171,343	
利益剰余金合計		605,728		171,343
株主資本合計		4,801,225		5,235,610
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		79		471
評価・換算差額等合計		79		471
純資産合計		4,801,304		5,236,081
負債・純資産合計		6,449,034		7,019,629

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		1,997,441		2,372,835
運用受託報酬		1,922,146		2,513,948
投資助言報酬		9,828		18,333
その他営業収益		1,903,423		2,137,076
営業収益計		5,832,841		7,042,193
営業費用				
支払手数料		763,405		894,463
広告宣伝費		30,442		10,823
公告費		1,155		1,155
調査費				
調査費	240,341		271,167	
委託調査費	578,841		644,490	
図書費	2,830	822,012	3,811	919,469
委託計算費		183,073		210,664
営業雑経費				
通信費	22,180		21,179	
印刷費	35,813		46,684	
協会費	8,627		7,754	
その他営業雑経費	39	66,660	-	75,618
営業費用計		1,866,749		2,112,193
一般管理費				
給料				
役員報酬	297,445		167,606	
給料・手当	1,395,741		1,369,852	
賞与	439,624	2,132,811	865,839	2,403,298
交際費		10,860		22,683
寄付金		1,000		1,100
旅費交通費		68,629		76,538
租税公課		30,817		37,680
不動産賃借料		267,269		263,544
退職給付費用		180,537		189,626
役員退職慰労引当金繰入額		19,133		20,806
賞与引当金繰入額		127,527		170,391
減価償却費		228,001		221,083
福利厚生費		196,641		203,841
諸経費		610,141		789,340
一般管理費計		3,873,370		4,399,934
営業利益		92,720		530,065

科目	前事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		122		158
保険配当金		2,926		3,269
時効成立分配金償還金		-		7,005
雑益		91		-
貸倒引当金戻入		-		480
営業外収益計		3,139		10,914
営業外費用				
為替換算差損		11,667		15,859
固定資産除却損		-		1,003
雑損		1,032		111
営業外費用計		12,700		16,974
経常利益		83,160		524,004
特別損失				
貸倒引当金繰入額		1,200		-
特別損失計		1,200		-
税引前当期純利益		81,960		524,004
法人税、住民税及び事業税		24,032		55,275
法人税等調整額		197,199		34,344
法人税等計		173,167		89,619
当期純利益		255,127		434,384

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備 金	利益剰余金		
		資本準備金	その 他資 本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	860,855	860,855	4,546,097
当期変動額								
当期純利益						255,127	255,127	255,127
株主資本以外の 項目の当期の 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	255,127	255,127	255,127
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	605,728	605,728	4,801,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18	18	4,546,116
当期変動額			
当期純利益			255,127
株主資本以外の 項目の当期の変 動額 (純額)	60	60	60
当期変動額合計	60	60	255,187
当期末残高	79	79	4,801,304

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	605,728	605,728	4,801,225
当期変動額								
当期純利益						434,384	434,384	434,384
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	434,384	434,384	434,384
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	171,343	171,343	5,235,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79	79	4,801,304
当期変動額			
当期純利益			434,384
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)	392	392	392
当期変動額合計	392	392	434,777
当期末残高	471	471	5,236,081



（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 「注記事項」

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	112,884千円	149,669千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

## (リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	207,226千円	207,226千円
1年超	500,798千円	293,571千円
合計	708,025千円	500,798千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らし、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,650,823	1,650,823	-
(2)未収入金	233,768	233,768	-
(3)未収委託者報酬	394,497	394,497	-
(4)未収運用受託報酬	602,964	602,964	-
(5)未収投資助言報酬	2,241	2,241	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	531	531	-
資産計	2,884,826	2,884,826	-
(1)未払償還金	(41,181)	(41,181)	-
(2)未払手数料	(130,522)	(130,522)	-
(3)その他の未払金	(282,034)	(282,034)	-
負債計	(453,739)	(453,739)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,159,580	2,159,580	-
(2)未収入金	286,142	286,142	-
(3)未収委託者報酬	431,090	431,090	-
(4)未収運用受託報酬	702,839	702,839	-
(5)未収投資助言報酬	1,661	1,661	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	6,225	6,225	-
(7)差入保証金	356,705	355,357	1,347
資産計	3,944,246	3,942,898	1,347
(1)預り金	(56,291)	(56,291)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4)未払手数料	(145,745)	(145,745)	-
(5)その他の未払金	(151,362)	(151,362)	-
(6)長期預り金	(121,670)	(121,198)	471
負債計	(508,862)	(508,390)	471

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金(2)未払収益分配金(3)未払償還金(4)未払手数料(5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	1,650,823	-	-
(2)未収入金	233,768	-	-
(3)未収委託者報酬	394,497	-	-
(4)未収運用受託報酬	602,964	-	-
(5)未収投資助言報酬	2,241	-	-
合計	2,884,295	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,159,580	-	-
(2)未収入金	286,142	-	-
(3)未収委託者報酬	431,090	-	-
(4)未収運用受託報酬	702,839	-	-
(5)未収投資助言報酬	1,661	-	-
(6)差入保証金	-	356,705	-
合計	3,581,315	356,705	-

## （有価証券関係）

## その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	531	79
小計	452	531	79
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	452	531	79

当事業年度（平成26年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,605	6,225	620
小計	5,605	6,225	620
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,605	6,225	620

## (退職給付関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	553,089
退職給付引当金（千円）	553,089

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用（千円）	180,537
退職給付費用（千円）	180,537

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	553,089
退職給付費用	189,626
退職給付の支払額	184,734
退職給付引当金の期末残高	557,980

## (2) 退職給付に関連する損益

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	189,626

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	48,473	60,727
未払費用	14,558	40,352
未払退職金	13,324	7,235
株式報酬費用	6,122	10,086
その他	1,437	18,709
繰越欠損金	75,305	132,850
計	159,222	269,961
(2)固定資産		
退職給付引当金	197,121	198,864
役員退職給付引当金	23,650	20,724
資産調整勘定	75,954	35,609
資産除去債務	22,913	22,993
その他	4,975	-
繰越欠損金	1,065,791	674,107
繰延税金負債（固定）との相殺	16,663	6,897
計	1,373,743	945,401
繰延税金資産小計	1,532,965	1,215,363
評価性引当額	1,335,765	1,052,507
繰延税金資産合計	197,199	162,855
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	16,663	6,897
繰延税金資産（固定）との相殺	16,663	6,897
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	197,199	162,855

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 前事業年度（平成25年3月31日）

法定実効税率	38.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	81.6%
住民税均等割等	4.6%
のれん償却額	11.5%
評価性引当額の増減額	336.2%
その他	10.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.2%



## 当事業年度（平成26年3月31日）

法定実効税率 （調整）	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.9%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減額	54.1%
税率変更による影響額	2.0%
その他	15.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,829千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,829千円増加しております。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## （1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

## （2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## （3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	64,067千円	64,291千円
時の経過による調整額	223千円	224千円
期末残高	64,291千円	64,515千円

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## （1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,539,735	1,896,165	375,834	23,663	3,835,399

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

## （1）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益
Invesco Advisers, Inc.	1,600,703

## （2）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## （3）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,869,541	2,113,551	650,340	35,924	4,669,358

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

## (1) その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,839,369	投信投資顧問業

## (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Asset Management Ltd. (注)	30 Finsbury Square, London, UK	70,416千英ポンド	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	再委任投資顧問料の支払	278,879	その他の未払金	72,876
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	1,600,703	未収入金	40,894

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) Invesco Asset Management Ltd.は、平成24年7月31日にInvesco UK Ltd.が当社の株式を譲渡したことにより、親会社の子会社に属性を変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

(注3) その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	430,778 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	1,839,369	未収入金	161,287
									その他の未払金	6,101
親会社の子会社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	750,000 米ドル	不動産投資業	なし	事務所の転貸	敷金の預り	-	長期預り金	121,670

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd. (非上場)

Invesco Holding Company Ltd. (非上場、持株会社)

Invesco Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日)
1株当たり純資産額 120,032円60銭	1株当たり純資産額 130,902円04銭
1株当たり当期純利益金額 6,378円18銭	1株当たり当期純利益金額 10,859円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日)
当期純利益金額(千円)	255,127	434,384
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,127	434,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		3,026,263
前払費用		91,145
未収入金		345,029
未収委託者報酬		459,835
未収運用受託報酬		584,546
未収投資助言報酬		2,169
繰延税金資産		264,458
その他の流動資産		5,106
流動資産計		4,778,554
固定資産		
有形固定資産	1	
建物附属設備	152,146	
器具備品	62,511	214,657
無形固定資産		
ソフトウェア	16,968	
電話加入権	3,972	
のれん	393,412	
顧客関連資産	2,108,871	2,523,224
投資その他の資産		
投資有価証券	8,027	
差入保証金	356,392	
繰延税金資産	17,804	
その他の投資	1,489	383,713
固定資産計		3,121,595
資産合計		7,900,150

科目	当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		40,034
未払金		
未払収益分配金	20	
未払償還金	33,774	
未払手数料	153,656	
その他の未払金	157,588	
未払費用		213,234
未払法人税等		89,437
未払消費税等	2	61,532
賞与引当金		709,246
その他の流動負債		51,524
流動負債計		1,510,049
固定負債		
長期預り金		121,670
退職給付引当金		500,867
役員退職慰労引当金		44,540
資産除去債務		64,628
固定負債計		731,706
負債合計		2,241,755
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250,366	
利益剰余金合計		250,366
株主資本合計		5,657,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,075
評価・換算差額等合計		1,075
純資産合計		5,658,394
負債・純資産合計		7,900,150

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 26年 9月 30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,772,437
運用受託報酬		1,108,129
投資助言報酬		28,980
その他営業収益		1,317,490
営業収益計		4,227,037
営業費用		
支払手数料		740,676
広告宣伝費		29,282
公告費		3,435
調査費		
調査費	128,431	
委託調査費	386,208	
図書費	2,274	516,915
委託計算費		116,408
営業雑経費		
通信費	10,924	
印刷費	29,684	
協会費	5,804	46,414
営業費用計		1,453,131
一般管理費		
給料		
役員報酬	61,099	
給料・手当	696,141	
賞与	139,923	897,165
交際費		13,888
寄付金		500
旅費交通費		48,198
租税公課		21,215
不動産賃借料		135,782
退職給付費用		68,906
役員退職慰労引当金繰入		7,434
賞与引当金繰入		538,855
固定資産減価償却費		106,387
福利厚生費		119,327
諸経費		436,247
一般管理費計		2,393,908
営業利益		379,996



科目	当中間会計期間 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 26年 9月 30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		154
保険配当金		3,575
雑益		109
営業外収益計		3,839
営業外費用		
為替換算差損		2,896
営業外費用計		2,896
経常利益		380,940
税引前中間純利益		380,940
法人税、住民税及び事業税		78,638
法人税等調整額		119,407
法人税等計		40,769
中間純利益		421,709

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益 準備金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	171,343	171,343	5,235,610
当中間期変動額								
中間純利益						421,709	421,709	421,709
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	421,709	421,709	421,709
当中間期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	250,366	250,366	5,657,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	471	471	5,236,081
当中間期変動額			
中間純利益			421,709
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	603	603	603
当中間期変動額合計	603	603	422,313
当中間期末残高	1,075	1,075	5,658,394

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

    時価のあるもの

    中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

    定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物附属設備 5～18年

    器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

    定額法を採用しております。

    なお、主な償却年数は20年であります。

    ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

    一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

    従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

    役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

    外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

    消費税等の会計処理

    消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 「注記事項」

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	171,952千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	22,395千円
無形固定資産	83,991千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 1. 当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,000	-	-	40,000

## (リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	207,226千円
1年超	189,957千円
合計	397,184千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	3,026,263	3,026,263	-
(2)未収入金	345,029	345,029	-
(3)未収委託者報酬	459,835	459,835	-
(4)未収運用受託報酬	584,546	584,546	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	2,169	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	8,027	8,027	-
(7)差入保証金	356,392	355,219	1,172
資産計	4,782,264	4,781,091	1,172
(1)預り金	(40,034)	(40,034)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4)未払手数料	(153,656)	(153,656)	-
(5)その他の未払金	(157,588)	(157,588)	-
(6)長期預り金	(121,670)	(121,259)	410
負債計	(506,742)	(506,333)	410

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金(2)未払収益分配金(3)未払償還金(4)未払手数料(5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

投資有価証券

当中間会計期間（平成26年9月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	6,952	8,027	1,075
小計	6,952	8,027	1,075
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,952	8,027	1,075

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
当期首残高	64,515千円
時の経過による調整額	112千円
当中間期末残高	64,628千円

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## （1）営業収益

（単位：千円）

米国	日本	欧州	その他	合計
1,304,450	717,664	420,124	12,360	2,454,599

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

## （1）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益
Invesco Advisers, Inc.	1,133,439

## （2）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## （3）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## （4）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	141,459円87銭

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額(千円)	10,542円74銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	421,709
普通株式に係る中間純利益(千円)	421,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 5 その他

## &lt; 訂正前 &gt;

定款の変更等	平成26年4月1日付で定款を変更し、商号をインベスコ・アセット・マネジメント株式会社に変更しました。
--------	--

(後略)

## &lt; 訂正後 &gt;

定款の変更等	定款の変更は、株主総会の決議が必要です。
--------	----------------------

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### (1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成26年9月30日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成26年9月30日現在)	事業の内容
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	62,100百万円	

平成26年3月31日現在。

#### (3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成26年12月31日現在)	事業の内容
インベスコ・アドバイザーズ・インク	751,434,038米ドル (約90,585百万円)	米国籍の会社であり、内外の有価証券などにかかる投資顧問業務および当該業務に付帯するその他一切の業務を営んでいます。

米ドルの円換算は、平成26年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=120.55円）によります。

## 2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成26年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成26年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成26年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								
投資顧問会社	委託会社より運用指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注などを行います。								

## 3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。
投資顧問会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成26年5月30日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
(旧会社名 インベスコ投信投資顧問株式会社)  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（旧会社名 インベスコ投信投資顧問株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（旧会社名 インベスコ投信投資顧問株式会社）の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年5月31日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月17日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ マンスリー・インカム・ファンドの平成26年5月13日から平成26年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ マンスリー・インカム・ファンドの平成26年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月10日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)